

ブダペスト通信

盛田 常夫



2022年 NO. 40

11月9日

ハンガリーはどこへ向かうのか

－ ハンガリー政府の言動を追う

ハンガリー政府（Fidesz 政権）首脳はウクライナからの難民受入れ以外に、ウクライナ支援を積極的に行うことはしない。ハンガリーに流入するウクライナ人のほとんどはハンガリーにとどまることなく、さらに西側諸国を目指して移動するので、ハンガリーにとってそれほど経済的な負担にならない。

ハンガリー政府はロシア侵攻が始まってから、国内向けに、「これは我々の戦争ではない。難民は受け入れるが、それ以上にこの戦争にかかわることはしない。ハンガリー国民の利益を最大限に守るために、我々は戦争の外にいる。したがって、武器のハンガリー領内の通過を認めない」と繰り返し主張してきた。4月の総選挙が近づくにつれ、「ハンガリー国民の不利益になる制裁には反対する」という立場を掲げ、総選挙で大勝した。Fidesz 政権を支える有権者の 3 割強の国民はこの政府の姿勢を強く支持している。

このように、ロシアやベラルーシと国境を接しているポーランド、フィンランド、バルト三国と異なり、ハンガリーの対ロシア対ウクライナ感情は大きく異なる。政府のみならず、一般国民の多数にも、ウクライナへの感情的な寄り添いは一切みられない。もちろん、国民感情形成には政府の強力なメディア対策が奏功している。しかし、それにしてはなぜハンガリー国民の多くがウクライナの悲惨な状況に、まったくと言ってよいほど心を寄せることができないのだろうか。この点は社会分析から見て、たいへん興味深い。

政府に批判的な若いジャーナリスト集団 Direkt36 は、10月21日付で、「ウクライナ戦争の中のオルバン」（ハンガリー語版：<https://www.direkt36.hu/orban-a-haboruban/>、英語版：<https://www.direkt36.hu/en/orban-a-haboruban/>）という興味深いレポートを出した。このレポートに依拠しながら、Fidesz 政権の政策決定の内実に迫りたい。

1. オルバン首相のモスクワ訪問前後（2022年2月）

－アメリカや NATO からの情報を無視

オルバン首相のモスクワ訪問（2022年1月31日～2月1日）が微妙な時期に行われたことが、いろいろな憶測を呼んでいた。当初の予定ではスィーヤルトー対外経済外務大臣その他の要人を含めた会談だったが、会談直前になって、ロシア側からオルバン首相と通訳のみの会談が伝えられたという。ロシア側はオルバン首相を含めハンガリー代表団員すべての PCR 検査を求め、それに応じた。オルバン訪問から数日後にモスクワを訪問したマクロン大統領はロシア側の PCR 検査を拒否したが、それでも会談は行われた。この時期のプーチンはコロナ感染に神経質になっており、それが幅 6m のテーブルを挟んだ会談になった。

プーチン-オルバン会談の内容は機密事項になっているが、プーチン大統領はロシアが関心を持つ原発拡張工事の進展状況について問いただした。他方、オルバン首相の関心事は天然ガスの安定的供給だった。



プーチン-オルバン会談（2022年2月1日）

ハンガリーに戻ったオルバン首相は周辺の政治家に、「（会談の感触から）プーチンは戦争を望んでいない」と話していたという。2月16-17日に開催されたバラトンフェレドの Fidesz 議員団会議で、ロシアの侵略の可能性についても議論されたが、ここでもオルバン首相は「戦争が起きるリアリティはない」と断言したようだ。

当時、ハンガリー政府はアメリカから戦争勃発の蓋然性が高いという情報を受け取っていたが、この情報をフェイクだとし、アメリカからの情報を無視していた。オルバン政権は、アメリカ大統領選挙後も、トランプ支持の立場からバイデン政権にたいして批判的な姿勢を崩していなかった。「悪いジョーク」として受け取っていたという。オルバン首相を含め、Fidesz 政権首脳は自らの立場と異なる論評や情報流通を快く思わず、これを「フェイクニュース」と批判するのが常である。メディア記者の質問でたいしては、「君はどここの社だ」と問い質し、批判的メディアの声掛けにたいしては、「フェイ

クニュースを流す者とは話さない」と答えるのを常としている。きわめて権威主義的だ。

アメリカ側はオルバン首相側近にたいして、秘密裏に何度も戦争勃発の危険性を喚起していたが、この情報は戦争勃発まで無視された。アメリカは2021年11月から政府間チャンネルやNATOを通して、戦争勃発の可能性を伝えており、首相周辺や外務省首脳はそれを丁重に拝聴していたが、プーチンが戦争を望んでいるとは思いつかなかったようだ。とくにスィーヤルトー対外経済外務大臣は、「馬鹿な西側はロシアのことを何も理解していない」（外務省内部の情報）と考えていたという。

ハンガリー政府はアメリカの情報だけでなく、イギリスのからの情報にも耳を傾けなかった。イギリス大使は諜報機関の情報にもとづいて、アメリカ大使館の担当官とともに、ハンガリー政府高官を説得しようとした。そのため、1月31日にイギリス国防省のBen Wallace次官がブダペストを訪問した。さらに、2月24日にはトラス外務大臣がブダペストを訪問する手立てになっていたが、戦争勃発の可能性が高まったために、この訪問は早々にキャンセルされた。

他方、スィーヤルトー対外経済外務大臣は戦争勃発時に、バーレーンに滞在しており、経済協力関係を協議していた。この段階においても戦争勃発はないと信じていたようだ。在モスクワ、在キエフのハンガリー大使館からの報告には、キエフ攻撃の瞬間まで戦争勃発の可能性を知らせる情報がなく、「誰が、何時、何を言ったか」程度の報告しか送っていなかったようだ。戦争勃発の可能性に言及することは政府首脳的基本的スタンスに反する。だから、それを忖度した報告しか上げられなかったのではないかと推測される。政府首脳気に入らない報告を上げると、帰国命令が出る可能性があるからだ。権威主義的体制では正確な情報が伝えられない。ロシアもハンガリーもよく似た体制で動いている。

2. Fidesz 政権の基本的立場と政府系メディアへの指示

2月24日、ロシアのウクライナ侵攻が始まった午後、ロガン・アンタル閣僚会議統括大臣（コミュニケーションおよび選挙キャンペーン担当）は首相官邸に、政府に近いメディアの首脳および政府見解を代弁する評論家を集めて、政府の基本的立場を伝えた。ロガンは、コロナ禍で政府の支持が高まったように、危機的な状況はふつう政府

の立場を強くするものだと話し、総選挙までの期間に掲げるスローガンを参加者に手渡した。そのスローガンは以下の三つである。

- ① 戦争に対して、平和追求を掲げる
- ② 戦争に巻き込まれず、戦争の外にいる
- ③ 武器の領土通過を拒否する

政府はアメリカやイギリスの情報を信じていなかったが、年初から政府系シンクタンクを通して、ロシアーウクライナ対立にたいする有権者の反応を調査していた。その調査にもとづき、このスローガンが有権者の支持を得ることを確信していた。

他方、この会議に参加していた Fidesz の政治家の中には、「実際に戦争が総選挙にどのような影響を及ぼすのか、まったく予想がつかない」と不安視する声もあったという。年初ですでに野党勢力に 13% の差を保って優位に立っていた Fidesz は、国内問題が選挙結果に影響されることはないが、影響があるとすれば「国外から」だと考えていた。この視点から対外的影響の排除を狙い、野党勢力にたいして、「もし武器の領内通過を認めればハンガリーは戦争に巻き込まれることになる」と批判を強め、国民の厭戦感情を巧みに利用した。

オルバン首相は EU 内での孤立を避けるために、ロシア系住民が支配するウクライナ東部州の独立（2月21日）に反対する EU の立場を明確に支持することを表明した。2月26日に EU が科した Swift からのロシア系金融機関の排除にも賛成することを表明した。さらに、ウクライナにたいしても、EU 加盟促進の立場を明確にした。このように、ロシアの侵略が始まってから、Fidesz 政権は対ロシア友好路線を少しずつ修正し始めた。

ブダペストにはロシア主導の投資銀行 IIB（International Investment Bank）の本社がある。ここに加盟しているのは、ハンガリー、チェコ、ブルガリア、ルーマニア、スロヴァキア、キューバ、ヴェトナム、モンゴル、ロシアである。戦争勃発に伴い、チェコ、ルーマニア、スロヴァキア、ブルガリアは脱退の意思を表明しているが、ハンガリーはいまだ脱退を決断できていない。マトルチ国立銀行総裁は国際的な評価を考慮すれば、脱退せざるを得ないと提言しているが、政府はいまだ決定を躊躇している。



IIB 本社（ブダペスト）

この躊躇の背後にあるのは、158 億ユーロの EU 補助金の行方である。EU の対ロシア制裁に賛同したのも、この補助金を確実に獲得するためである。現在、腐敗防止策の立法化で欧州委員会の条件を充足しようとしているが、もしこの補助金が獲得できない場合のことを考えて、投資銀行 IIB からの脱退を保留していると思われる。

3. オルバン首相の戦争観

4 月の総選挙を 2 週間後に控えた 3 月 21 日、オルバン首相は EU 評議会開催を前に、国会の与野党の指導者を非公開の会議を招集した。この会議の内容はオフレコとされたが、出席者によればオルバン首相は今次の戦争の性格について多くの時間を割いたという。その趣旨は以下のようなようだった。

「アメリカは一極支配の再興を狙っており、中東欧諸国には関心がない。EU が独立した政治的主体になることを望んでおらず、したがって EU 諸国が中国と個別協定を結ぶことを望んでいない。アメリカは欧州を安いエネルギー源から切り離し、欧州の製品が高騰して、アメリカが再びグローバル市場を席卷することを狙っている」

「アメリカの従属下では指令を待つだけになり、ワシントンからの電話に、〈Yes, Sir〉というだけのことになる。このような立場は受け入れがたい」

さらに、戦争について次のように語ったようだ。

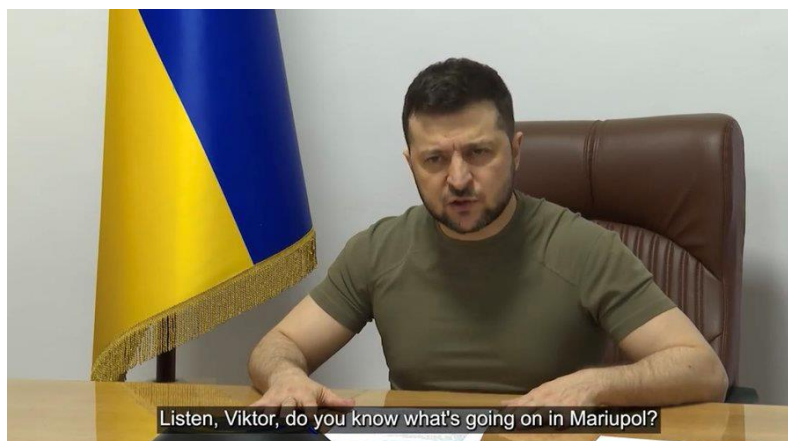
「誰が何を言おうと、ウクライナが勝つことはない。ポーランドのように、あたかも自らの戦争であるかのように振舞ってはならない。なぜなら、ポーランドの姿勢は NATO を戦争に引き込むことになるからである」

ドイツとの関係ではメルケル首相時代の政策を称賛したという。

「メルケル時代（2005–2021年）はロシアとビジネス志向の関係を結んだことを高く評価する（隣に座っていた国会議長のクヴィールは西側の政治エリートを嫌っており、オルバンのこの評価には同意しがたいという表情を見せたようだ）」

ゼレンスキー大統領については、「今次の状況をもたらしたことでゼレンスキーを責めることはできない。彼をこのような状況に追い込んだのは。アメリカである」。

以上の3月21日の評価は、3月24日に開催されたEUサミットでの出来事によって、大きく変わった。この会議にリモート参加したゼレンスキー大統領は、EU諸国から獲得した支援を一つずつ紹介したが、ハンガリーからの支援への感謝は最後に回した。そして、以下のように語った。



“Listen, Viktor, do you know what is going on in Mariupol? (...) And you are hesitating whether to impose the sanctions or not? And are you hesitating whether to let the weapons through or not? Are you hesitating about whether to trade with Russia or not? There is no time to hesitate. Now is the time to decide” （2022年3月24日）

メディアはこのゼレンスキー報告を“**EU summit marked by Zelenskyy shaming Hungary’s Orban**”と報じた。

このゼレンスキー発言を契機に、Fidesz の総選挙キャンペーンは、「国益を守るか、制裁から帰結する国難を受け入れるか」というスローガンへと転換された。3月25日、オルバン首相は Facebook に投稿し、「EU 指導者は制裁対象を天然ガスと石油に広げようとしている。しかも、ウクライナ大統領は我々にそれを求めている。しかし、熟慮の結果、ロシアからの天然ガス輸入が 85%、石油の輸入が 60%を占めることを考えれば、これを受け入れることはできない」と主張した。

4月3日の総選挙は再び Fidesz に三分の二の議席を与え、西側諸国の政権交代の期待は夢に終わった。オルバン首相は勝ち誇ったかのように選挙勝利の意義を語った。



見たかこの勝利を、ブリュッセル、ゼレンスキー！（2022年4月3日）

「こんな素晴らしい夜を迎えたことはない。この勝利は月からもよく見えるだろう。まして、ブリュッセルからはもっと良く見えるに違いない」と述べ、さらに次のように語った。

“In our battle, we were outnumbered like never before. (...) All the money and every organization in the Soros empire; the international mainstream media; and, towards the end, even the President of Ukraine. We’ve never faced so many opponents at once”

ゼレンスキー大統領はハンガリーを敵視している。だから、総選挙勝利はゼレンスキー大統領へのメッセージでもある。「見たかゼレンスキー」と言いたいのである。戦後のハンガリーーウクライナ関係の悪化が懸念される。

4. 制裁をめぐる裏事情

ロシアのウクライナ侵略開始から、ハンガリーFidesz 政権は、「ロシアの侵略を批判し、ウクライナに連帯する」という姿勢を明確にしていなかった。総選挙中も、「戦争と制裁に反対」という抽象的なスローガンを掲げ、「制裁が生活を苦しめている」と主張するスタンスは変わっていない。プーチン大統領への直接的批判を避け、ウクライナの窮状へ思いやりを見せることは一切ない。

ハンガリー政府は4月8日の第5次対ロシア EU 制裁にいたるまで、制裁案にすべて賛成している。後にオルバン首相はメディア記者から制裁にたいする姿勢の変化を問われて、「ハンガリーの利害に直接関係しない制裁にはとくに反対しないが、天然ガスや石油のようなハンガリーの利害に関係するものを無条件で受け入れることはできない」と答えている。政治家としてはもっともな姿勢であるが、ここには「ロシアの侵略を止め、ウクライナを救う」とう感情も論理も一切ない。要するに、「ハンガリーに関係しない制裁はいつでも良いが、ハンガリーの生活にかかわる制裁には反対する」ということなのだ。

確かに、ロシアからのパイプラインに依存するハンガリーは、ロシアからの天然ガスと石油への制裁に簡単に賛成できない。この点ではドイツ、チェコ、スロヴァキア、ポーランドも同じ問題を抱えている。

1か月にわたる EU 内部の交渉の結果、パイプラインで輸送されている天然ガスと石油については、当面の制裁対象外とすることが決まった。オルバン首相はこれを EU にたいするハンガリーの勝利だと公言し、「*Apa férfi, az anya nő, benzin marad 480*」（父は男性、母は女性、ガソリン価格は 480Ft）と高らかに勝利のスローガンを宣言した（5月31日）。ハンガリーが反ペドファイル法で定めた「父は男性、母は女性」は欧州委員会から修正を迫られていたが、欧州委員会の修正提言を受け入れない Fidesz の勝利は、対欧州委員会での勝利でもあること象徴的に表現したのだ。「480」はガソリンスタンドの Euro95 の価格をリッター当たり 480Ft に固定する政策の維持を表現するもの

だ。反ペドファイル法の欧州委員会の修正要求が取り下げられたわけではないが、制裁問題で欧州委員会に勝ったことを誇示するために、わざわざこの表現をとって、Fidesz支持者を鼓舞したのである。



「Apa férfi, az anya nő, benzin marad 480」 (2022年5月31日)

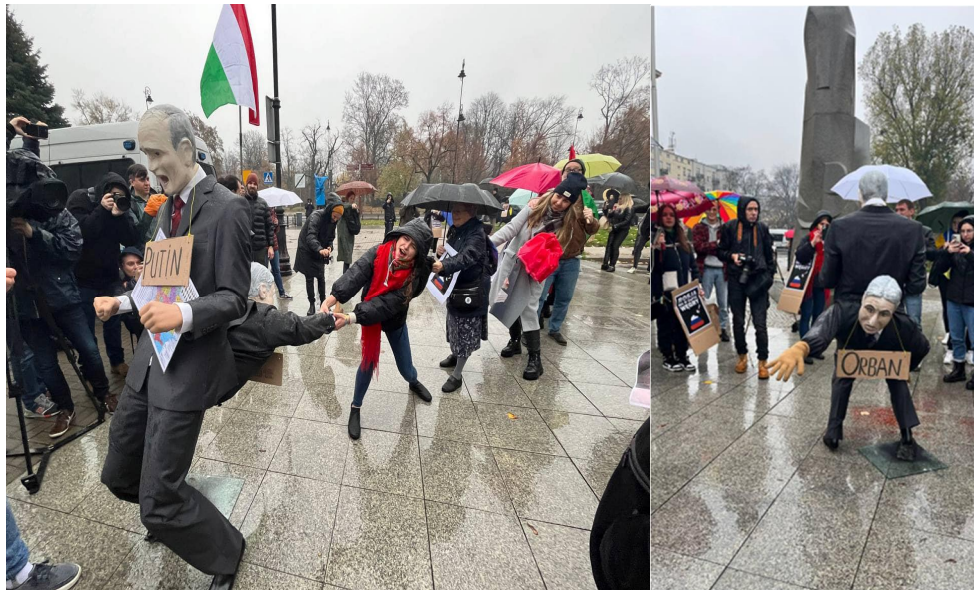
オルバン首相がパイプラインで輸送されているエネルギー原料の除外を要求した背景には、ドイツなどが暗黙裡に支持していたからだと言われる。ポーランドやドイツはロシアにたいする強い姿勢を崩すことができないので、自らは制裁の例外を求めることはしないが、ハンガリーの除外要求に反対していないことを感じたオルバン首相は、意を強くして、制裁からの除外を最後まで要求したと言われている。

天然ガスと石油の制裁例外の妥協が決まった2日後、ハンガリーは制裁の全体パッケージに拒否権を発動すると表明した。個人制裁リストから、ロシア正教会キリル総主教を外すことを主張し、これが認められなければ拒否権を発動するという強い姿勢を見せたのである。エネルギー制裁例外への妥協に自信を強めたオルバン首相が、なぜキリル

総主教の制裁に反対したのか、その背景が不明だった。ハンガリーの主張（宗教者への制裁反対）を考慮して、欧州委員会がそれを認めた形になったのだが、その真意が訝（いぶか）られた。夏になって、その背景が明らかになった。

ロシアの RIA Novosztyi が 8 月に報じたところによれば、ロシア正教会はハンガリー司教区を通して、オルバン首相宛に総主教の個人制裁リストからの除外を要請したという。このロシア正教会の要請にもとづき、オルバン首相は制裁リストから総主教を外すことを欧州委員会に要求したのである。ちなみに、キリル総主教はソ連邦時代に、コードネーム「ミハイロフ」という KGB の諜報部員であった。もしかしたら、プーチン大統領から内密の伝言があったのかもしれない。

ロシア正教会はキリル総主教の制裁リストからの除外に成功した後、総主教の片腕であるイラリオン府主教（Alfeyev Hilarion）をブダペスト（ハンガリー）教区大主教に任命した。ハンガリー政府の貢献に応じて、ハンガリー教区の地位を上げるための措置である。



2022 年 11 月 5 日、ワルシャワでは活動家がプーチンから
オルバンを引き離すデモンストレーションを行った。

5. 天然ガスと石油の制裁除外に拘る理由－自発的隷従の背景

海に面していないハンガリーが、天然ガスにしろ石油にしろ、ロシアからのパイプライン輸送を転換して、海上輸送に転換するのは簡単ではない。その気になれば、ロシア産以外の原油処理ができる設備の建設ができないわけではない。ただし、これは巨額の投資を必要とするから EU 補助金なしでは実行できない。さらに、LNG の輸入にも輸送と設備投資で相当な投資が必要で、とても 1-2 年の期間で実行できない。したがって、パイプライン輸送を制裁対象から外すことには合理性がある。

しかし、ロシアへのエネルギー全面依存のリスクは政治的従属を前提とすることが明らかになった現在、ハンガリーがエネルギー政策を転換することが必要になっている。しかし、Fidesz 政権がそのような方向に向かう兆候はまったくない。逆に、ロシアや中国への依存を高める脱西欧化が主要な路線になっている。この路線に未来はあるのか。はなはだ疑問である。

エネルギー源調達の対外事情のほかに、Fidesz 政権がロシアの天然ガスや石油に拘る国内事情がある。それは Fidesz 政権維持にとって要になっている「施し政策」＝天然ガス・電気料金割引政策（*rezsicsökkentés*：レジチュッケンティシユ）である。これは電気・ガス料金のおよそ 1 割を割引して請求するポピュリスト政策で、電力・ガス配給会社は毎月の請求書に、政府の「施し政策」によってそれぞれの家計が節約（得）できた割引額、この政策が導入されて以降の家計の節約合計額（施し総額）を別掲することが求められている。この政策実行の前提はロシアからの安価なエネルギー源の輸入である。安価なエネルギー価格を前提に割引政策を展開することで、国民の支持を得ようとする政策である。

ところが、ロシアからのエネルギー源の輸入価格は低く抑えられているとはいえ、市場価格と連動して動く仕組みになっている。しかも、ロシアからの輸入で賄えない部分は高騰した世界市場価格で輸入しなければならない。だから、これまでのような割引料金システムでは財政赤字が膨らんで、とても国家財政がもたない。他方、消費者の電気・ガスの支払い料金は、1 割引程度の「施し」ではとても賄いきれないような金額に高騰する。そうなれば、Fidesz 政権が鳴り物入りで導入した「施し政策」は意味を失ってしまう。市場経済が発展していないハンガリーの所得水準は低く、電気・ガス料金の高騰は政権維持に危機的なダメージを与える。しかも、直前の総選挙で、「野党が政権

を獲れば、レジチュークエンティッシュ政策が廃止される」と大声で叫んで野党を攻撃し、票を集めた経緯がある。だから、何としても、この政策を維持しなければならないのだ。

こうした事情がハンガリーFidesz 政権をさらにロシアへの「自発的隷従」へと向かわせた。ハンガリー政府首脳がウクライナを訪問せずにモスクワ参りを重ねる理由である。7月にスィーヤルトー対外経済・外務大臣はモスクワを訪問し、ラヴロフ外相と会談した。訪問目的は長期契約に定められた年間 45 億 m^3 のガス供給に、7億 m^3 を上乗せしたいということだったが、共同記者会見ではスィーヤルトーは一言も発言せず、ラヴロフ外相のウクライナ批判を聞くだけだった。ガス供給を上乗せしてもらうために、恥も外聞もなくロシアへ頭を下げるだけの外交である。



2022年7月21日のスィーヤルトー対外経済外務大臣のモスクワ訪問

この訪問によって、ハンガリーは 5200 万 m^3 の追加供給を受けることになったが、これは冬場の1日のガス消費量である。まさに恥も外聞もない「自発的隷従」である。

ハンガリー政府はこれに先立つ7月13日、グヤーシュ・ゲルゲイ官房長官は政権の要の政策であるレジチュークエンティッシュ政策（電気・ガス割引政策）を改訂することを発表した。「現今の戦時のエネルギー危機において、すべての人々に、（消費量に関係なく）電気・ガス料金を割引することはできない」と述べ、平均的消費量を超える電

ブダペスト通信

気・ガス使用には、政府が設定した市場価格を適用すると発表した。それにもとづく計算表が下に掲げた表（8月1日より適用）である。

	平均的消費の上限	政府割引料金 (単価)	平均的消費の請求金額	市場価格単価	市場価格で計算した 平均消費の請求額	政府の措置による 家計節約額
電 気						
年 間	2523kWh	36 Ft	90 828 Ft	268.9 Ft	678 435 Ft	587 607 Ft
月 間	210kWh		7 560 Ft		56 469 Ft	48 909 Ft
ガ ス						
年 間	1729m ³	102 Ft	176 358 Ft	1020 Ft	1 763 580 Ft	1 587 222 Ft
月 間	144m ³		14 688 Ft		146 880 Ft	132 192 Ft
請求額と市場価額（政府割引額比較）						
年 間			267 186 Ft		2 442 015 Ft	2 174 829 Ft
月 間			22 248 Ft		203 349 Ft	181 101 Ft

出所：政府広報（7月21日公表）

これによって、平均的消費の家計の電気・ガス支払額はおよそ倍増し、平均消費を超える家計では5-6倍になった。さらに、大量の電気・ガスを消費する学校や官庁の暖房設定温度が18℃に設定され、温泉を含めたレジャー施設の暖房時間の短縮やコンサート会場の公演削減などが進められている。



スィーヤルトーミラー会談（モスクワ、2022年10月12日）

10月12日、スィーヤルトー対外経済外務大臣は、プラハでのEU外相会議を終えた後、再びモスクワに直行してガスプロム社長ミラーと会談し、ハンガリーへのガス供給保証を話し合った。チェコ外相はこの訪問について、「EU制裁対象となっている人物と協議したのはスキャンダルである。ハンガリーはロシアに従属している。チェコはロシアの原発を建設することはない。V4は保守のブロックではない」と厳しく批判した。形振り構わぬロシアへの自発的隷従の外交姿勢である。

終わりに

ロシアへの自発的隷従は次第にハンガリーの Fidesz 政権そのものの性格を変えようとしている。日本のアメリカ外交がそうであったように、相手に阿（おもね）る行動を積み重ねていくと、いつの間にか「隷従」が「同盟」と読み替えられ、自主性喪失を自覚することなく、政治家も国民も次第に隷従の心地良さに慣れていく。

オルバン首相は10月23日のハンガリー動乱記念日に、例年のようにブダペストで大集会を開くのではなく、首都を逃れて地方の都市での記念式典に出かけた。野党は「ロシアを批判したくないからだ」と、オルバン首相の首都からの逃避を批判した。11月4日のソ連軍第二次介入記念日でも、オルバン首相は facebook に記念日の意義を書き込んだが、いったいハンガリー人が誰と戦ったのかを明言しなかった。

自主的隷従は過去の歴史の自発的修正にも行きつく。権力維持を自己目的にした政権がたどる道である。